

【事務局長談話】

**菅政権は、国会議員の比例定数削減計画を直ちに撤回し、
国民の切実な諸要求の実現に邁進せよ**

2010年8月17日

日本科学者会議事務局長 米田貢

菅直人民主党政権は、国会議員定数のうち衆院 80 議席、参院 40 議席の削減計画を 8 月中に党内で取りまとめ、12 月までに与野党合意を図ることを明確にした。このような選挙制度の改悪は、議会制民主主義の立場から見て断じて許されない。

第一に、これが実現すれば（衆院小選挙区 300 議席、比例代表区 100 議席）09 年の衆院選挙の得票分布では、民主党が 42.41% の得票率で 68.50% の議席、すなわち 400 議席中 274 議席を獲得することになる。今回の参院選挙で民主党は過半数を維持できなかったが、参院で通過しなかったいかなる法案も衆院の 2/3 の多数で成立させることが可能になる。民主党によるこのような専制政治を国民は望んではいない。第二に、議会制民主主義は、少数政党の意見も含め国民の多様な意見を国会に反映させ、国会審議を尽くすことによって実現されるべきものである。だが、上記の 09 年衆院選挙結果によれば、11.45% の得票率を得た公明党、7.03% の共産党、4.27% の社民党の議席占拠率は、それぞれ 2.50%（10 議席）1.00%（4 議席）0.75%（3 議席）となる。これらの少数政党を通じた国民の声は、事実上国権の最高機関である国会から排除されることになる。

議会制民主主義を否定しかねないこのような比例定数の削減を、菅民主党政権は「無駄をなくす」ということで正当化している。菅政権は消費税率の大幅な引き上げを国民に対して明示しているが、国民に犠牲を強いるには政治家自らが襟をたださなければならないというわけである。だが、我が国における国会議員数は、国民 10 万人当たり 0.57 人に過ぎず、3 人を超える北欧諸国だけでなく民主党が政治改革のモデルとしているイギリスの 2.28 人と比較しても、極めて低水準である。国民の多様な意見を議会に十分に反映させるためには、それ相応の国会議員数は必要不可欠である。襟を正すというのであれば、1980 年代以降の政治改革のきっかけとなった政治とカネの問題に焦点があてられるべきである。国民の思想・良心の自由を踏みにじる政党助成金（約 320 億円）の廃止や企業・団体献金の禁止を即刻行うべきである。

グローバル企業が高収益を維持しているにもかかわらず、日本国民は生活苦に喘いでいる。後期高齢者医療制度の廃止や労働者派遣法の抜本改正を期待する多くの国民が、財政危機を理由とした予算の一律 1 割カットに対して不安を感じている。日本科学者会議だけでなくすべての高等教育関係者が、国立大学の運営費交付金や私学助成費の 1 割カットによって日本の大学、學術体制が崩壊しかねないと実感している。日本の政治が解決すべき問題は山積している。日本科学者会議は、菅政権に、民意を反映しない国会の比例定数削減計画を直ちに撤回し、国民の切実な諸要求に真摯に耳を傾けることを強く要求する。あわせて、与党、野党を含むすべての政党に、党利党略にとらわれず国会で審議を尽くし、国民の諸要求の実現に尽くすことを強く望む。